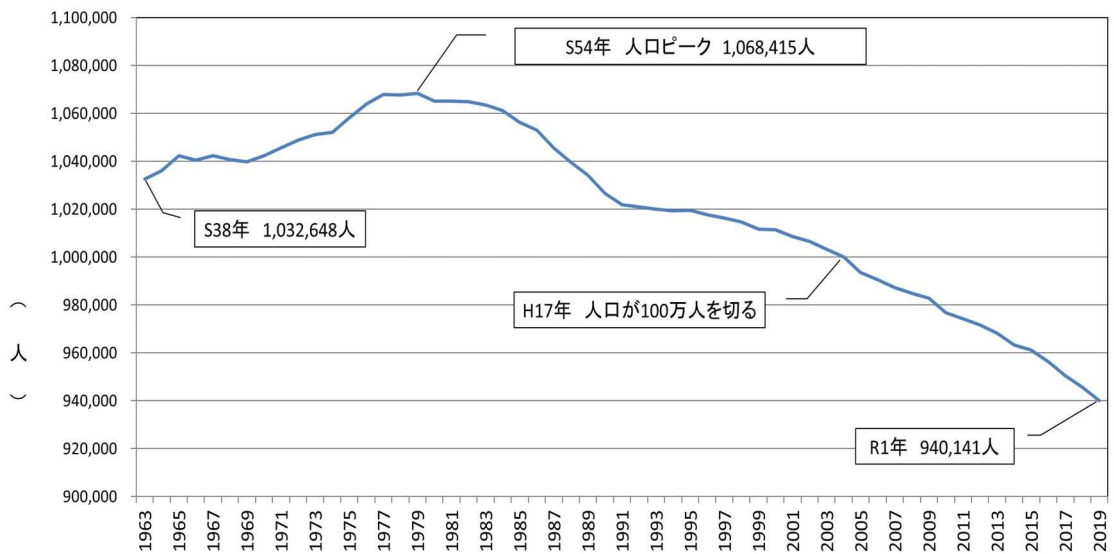


第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移

図1-1は、本市の各年の10月1日時点の推計人口を示している。昭和38(1963)年に5市が合併して以降、本市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回った。令和元(2019)年では940,141人となり、近年では、毎年5,000人以上の人口減少が続いている(図1-2)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1963 (昭和38)	1,032,648	
1964	1,036,034	3,386
1965 (昭和40)	1,042,388	6,354
1966	1,040,419	△ 1,969
1967	1,042,313	1,894
1968	1,040,673	△ 1,640
1969	1,039,864	△ 809
1970 (昭和45)	1,042,321	2,457
1971	1,045,715	3,394
1972	1,048,906	3,191
1973	1,051,076	2,170
1974	1,052,133	1,057
1975 (昭和50)	1,058,058	5,925
1976	1,063,981	5,923
1977	1,067,915	3,934
1978	1,067,612	△ 303
1979	1,068,415	803
1980 (昭和55)	1,065,078	△ 3,337
1981	1,065,032	△ 46
1982	1,064,970	△ 62
1983	1,063,600	△ 1,370
1984	1,061,092	△ 2,508
1985 (昭和60)	1,056,402	△ 4,690
1986	1,053,010	△ 3,392
1987	1,045,560	△ 7,450
1988	1,039,482	△ 6,078
1989	1,034,328	△ 5,154
1990 (平成2)	1,026,455	△ 7,873
1991	1,021,816	△ 4,639
1992	1,020,877	△ 939
1993	1,019,996	△ 881
1994	1,019,372	△ 624

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1995 (平成7)	1,019,598	226
1996	1,017,733	△ 1,865
1997	1,016,264	△ 1,469
1998	1,014,608	△ 1,656
1999	1,011,762	△ 2,846
2000 (平成12)	1,011,471	△ 291
2001	1,008,657	△ 2,814
2002	1,006,458	△ 2,199
2003	1,003,267	△ 3,191
2004	1,000,136	△ 3,131
2005 (平成17)	993,525	△ 6,611
2006	990,585	△ 2,940
2007	987,230	△ 3,355
2008	984,953	△ 2,277
2009	982,805	△ 2,148
2010 (平成22)	976,846	△ 5,959
2011	974,287	△ 2,559
2012	971,788	△ 2,499
2013	968,122	△ 3,666
2014	963,259	△ 4,863
2015 (平成27)	961,286	△ 1,973
2016	956,243	△ 5,043
2017	950,646	△ 5,597
2018	945,595	△ 5,051
2019	940,141	△ 5,454

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

注：網掛けは国勢調査の年

図1-2 北九州市の人口の推移

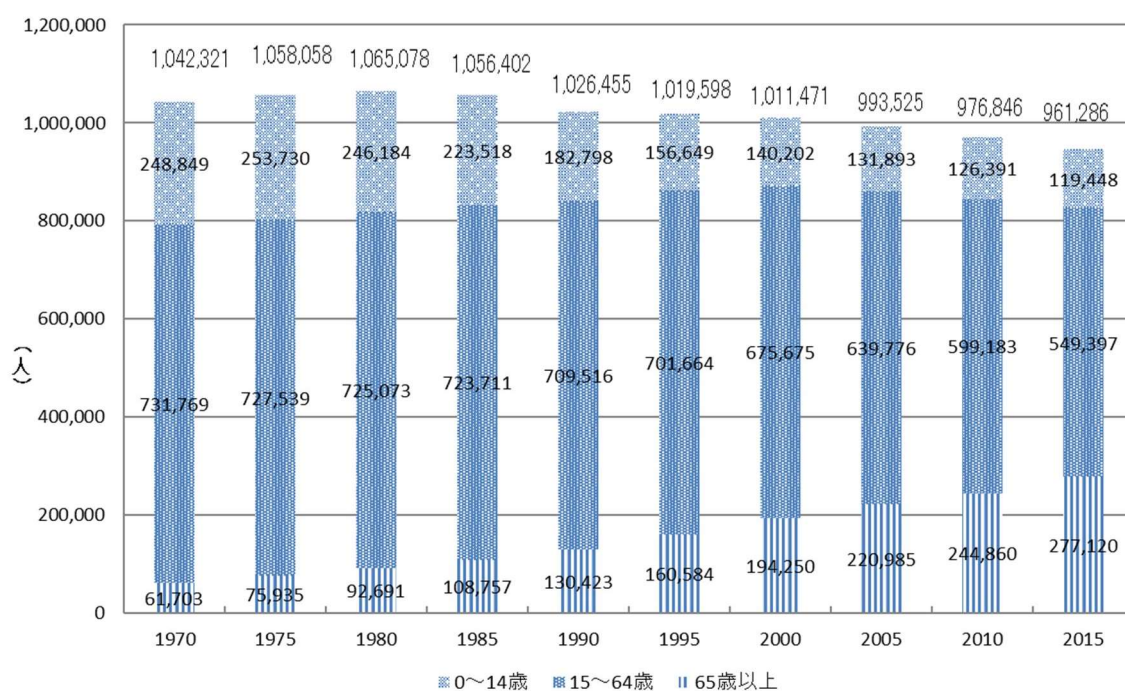
(2) 年齢3区分の人口推移

図1-3は、本市の年齢3区分（15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」）の人口の推移を示している。

年少人口は、第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、就職期における若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退等に想定される要因により減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は、年々増加し、高齢社会の進展を表している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、平成27（2015）年には約27万7千人となり、約4.5倍に増加した。



出典：総務省「国勢調査結果報告」

図1-3 北九州市の年齢3区分の人口推移

(3) 社会動態、自然動態の推移

図1-4に示すように、本市の社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があった。

図1-5は、1月1日をゼロとした社会動態の毎月の累計の推移をグラフに示したものである。平成27年に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市が地方創生に取り組んで以降、本市の社会動態は改善傾向にあり、特に、令和元(2019)年には転出超過が365人まで縮小している。

一方、図1-6に示すように、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。さらに、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化がますます進行していることが伺える。

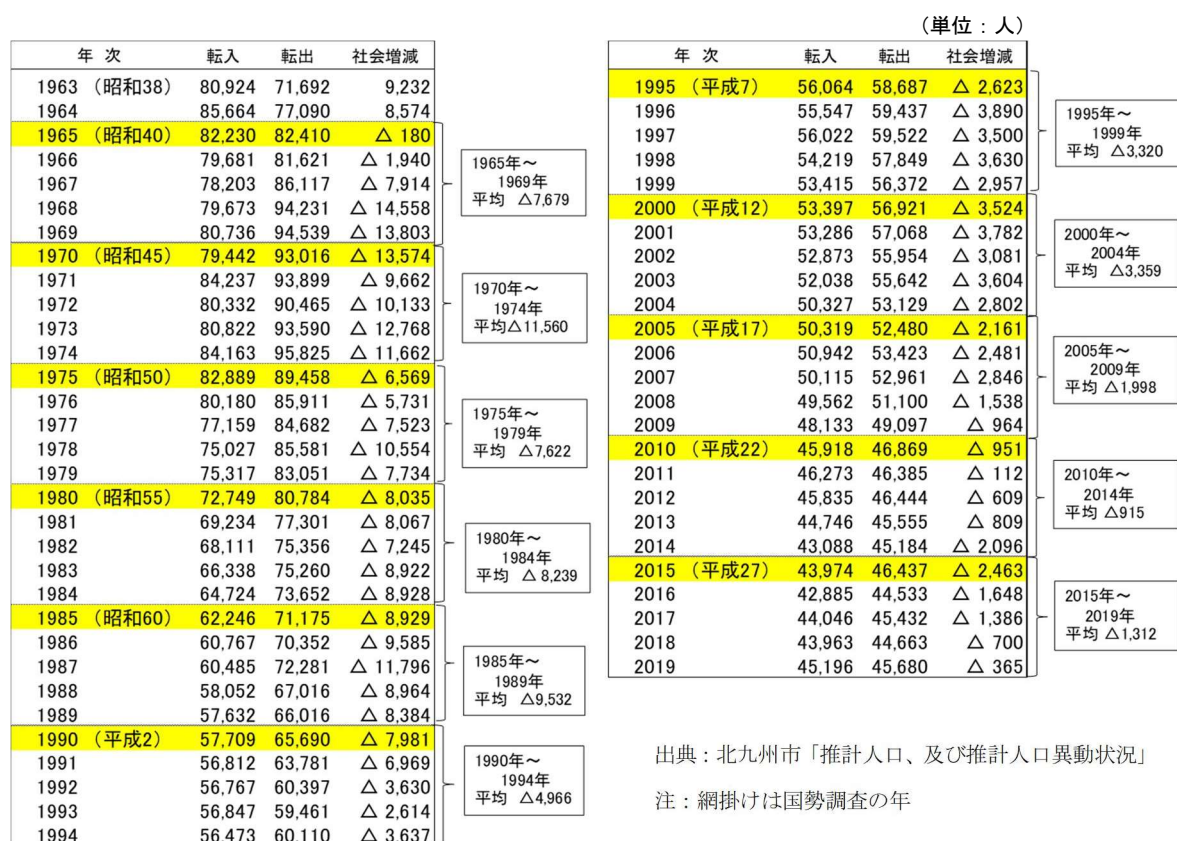
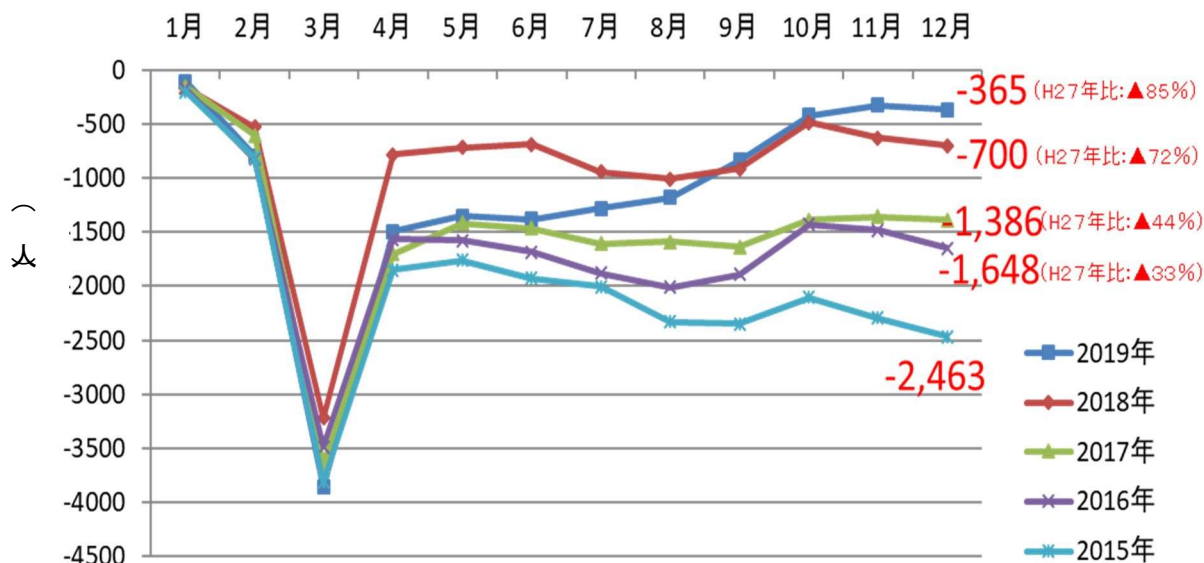


図1-4 北九州市の社会動態の推移



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-5 北九州市の毎月の社会動態の推移（平成27～令和元年）

年次	出生	死亡	自然増減
1963 (昭和39)	16,916	5,436	12,788
1964	18,480	5,692	12,788
1965 (昭和40)	20,328	6,089	14,239
1966	14,965	5,523	9,442
1967	20,211	5,794	14,417
1968	19,759	5,666	14,093
1969	20,313	5,875	14,438
1970 (昭和45)	21,003	6,416	14,587
1971	19,382	5,842	13,540
1972	19,284	5,854	13,430
1973	19,660	5,860	13,800
1974	18,914	6,017	12,897
1975 (昭和50)	18,004	6,183	11,821
1976	17,512	6,347	11,165
1977	16,431	6,179	10,252
1978	16,024	6,381	9,643
1979	15,637	6,313	9,324
1980 (昭和55)	14,300	6,556	7,744
1981	13,960	6,418	7,542
1982	13,711	6,381	7,330
1983	13,510	6,597	6,913
1984	13,103	6,692	6,411
1985 (昭和60)	12,330	6,955	5,375
1986	12,020	6,799	5,221
1987	10,874	6,898	3,976
1988	10,493	7,244	3,249
1989	10,091	7,118	2,973
1990 (平成2)	9,758	7,934	1,824
1991	9,945	7,579	2,366
1992	9,580	7,813	1,767
1993	9,273	7,895	1,378
1994	9,781	7,825	1,956

年次	出生	死亡	自然増減
1995 (平成7)	9,362	8,482	880
1996	9,351	8,030	1,321
1997	9,574	8,280	1,294
1998	9,630	8,612	1,018
1999	9,201	8,880	321
2000 (平成12)	9,217	8,759	458
2001	9,100	8,628	472
2002	9,092	8,807	285
2003	8,505	9,059	△ 554
2004	8,675	9,044	△ 369
2005 (平成17)	8,247	9,299	△ 1,052
2006	8,526	9,662	△ 1,136
2007	8,607	9,665	△ 1,058
2008	8,563	9,558	△ 995
2009	8,478	10,176	△ 1,698
2010 (平成22)	8,369	10,201	△ 1,832
2011	8,449	10,517	△ 2,068
2012	8,269	10,480	△ 2,211
2013	8,133	10,714	△ 2,581
2014	7,956	10,559	△ 2,603
2015 (平成27)	7,942	10,686	△ 2,744
2016	7,732	10,851	△ 3,119
2017	7,427	11,289	△ 3,862
2018	7,281	11,385	△ 4,104
2019	6,687	11,309	△ 4,622

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

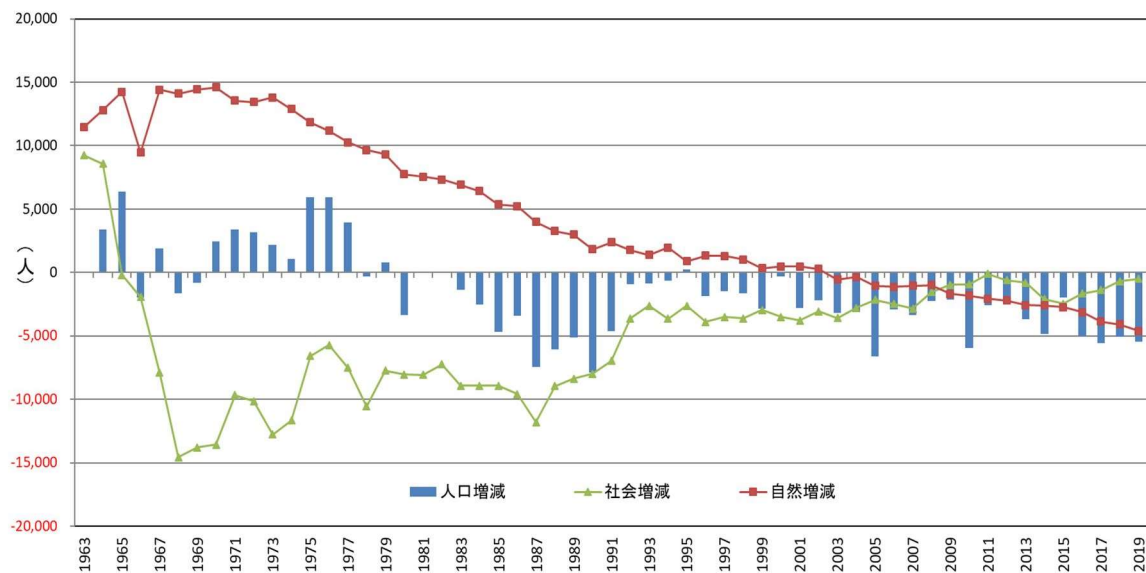
注：網掛けは国勢調査の年

図1-6 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

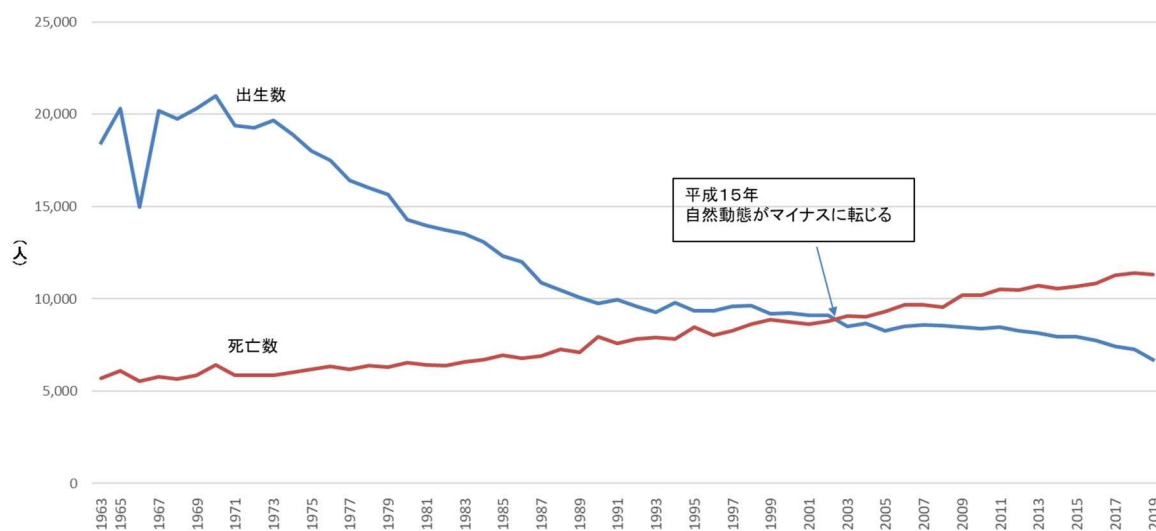
図1-7に示すように、昭和57(1982)年頃までは、本市は社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少が進展することによって、総人口は減少に転じてきている。

近年、社会動態の減少は改善傾向にあるものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている(図1-7及び図1-8)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-7 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

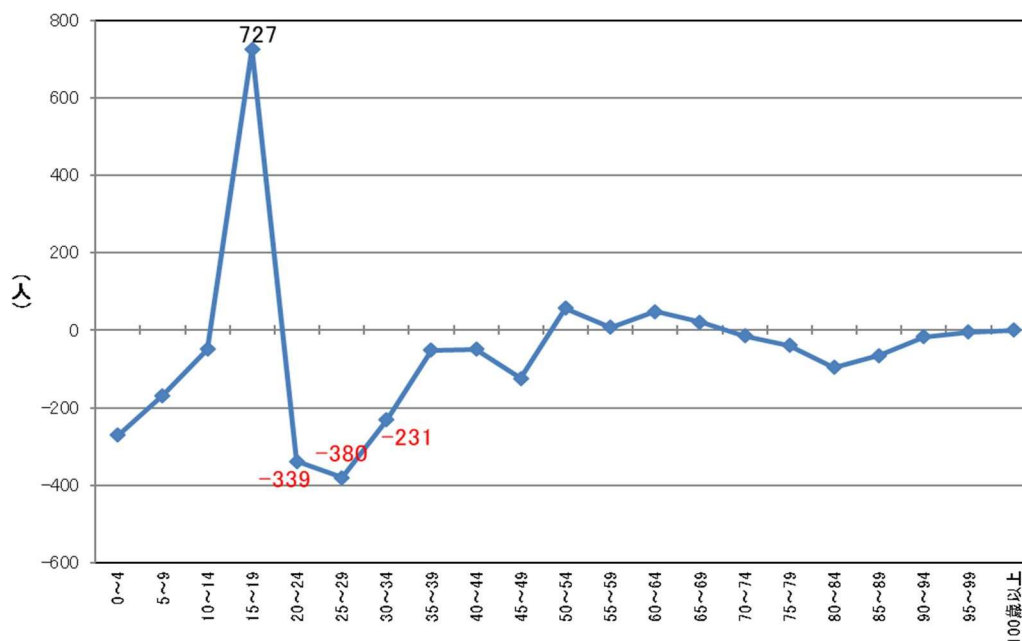


出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-8 北九州市の出生数、死亡数の推移

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

図1-9は、本市の年齢階級別の人口移動の状況を表している。本市には多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者については、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-9 北九州市の年齢階級別の人口移動（平成30年1～12月）

(6) 地域間の人口移動

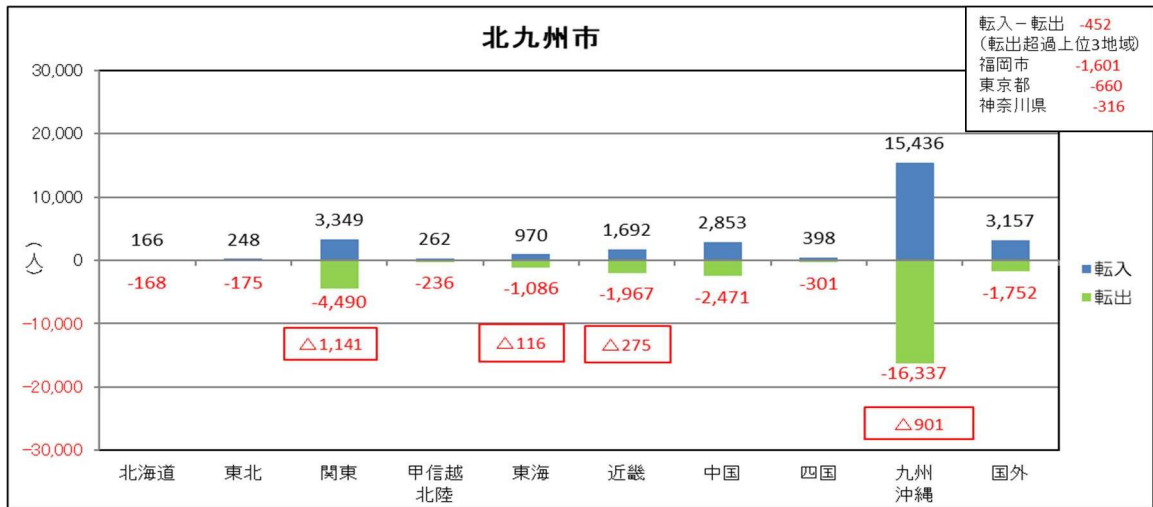
図1-10は、本市の各地域に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。平成30（2018）年1月から12月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,532人であった。特に関東への転出超過が1,141人と約74%を占めており、本市においても東京一極集中の影響を受けていることが分かる。

また、九州・沖縄への転出超過は901人であるが、内訳を見ると福岡市には1,601人も転出しており、関東への転出数を上回っている。

図1-11は、本市の九州各県に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の6県からは転入超過であるが、福岡県への転出分は補えていない。

また、図1-12には、本市から福岡市に対する転入及び転出の数の推移を示したものであり、グラフを見ると関東と同様に、福岡市への転出超過も見受けられる。この傾向は過去から生じており、その要因については市内に立地していた大

手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなども想定される。



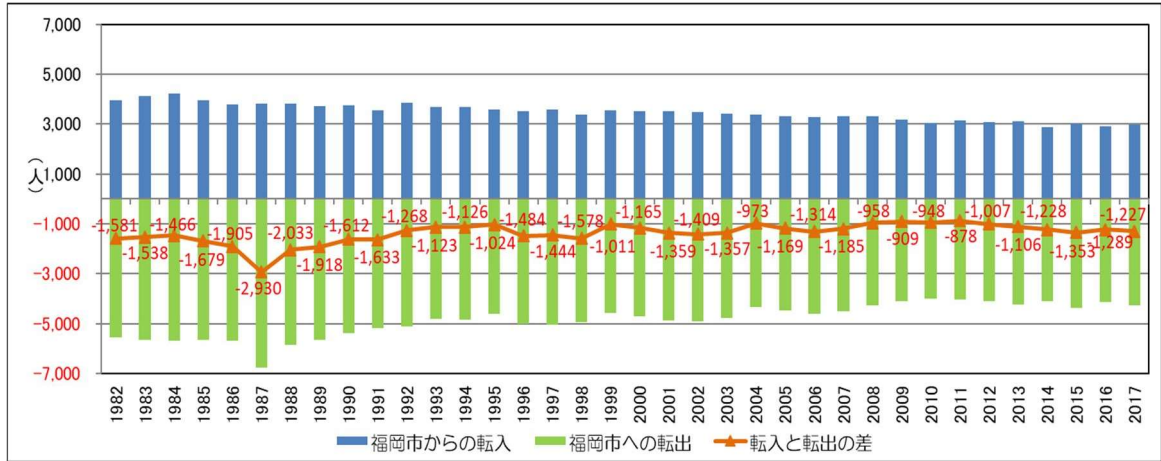
出典：福岡県「人口移動調査」

図1-10 北九州市の各地域に対する転入・転出 (平成30年1～12月)



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-11 北九州市の九州各県に対する転入・転出 (平成30年1～12月)



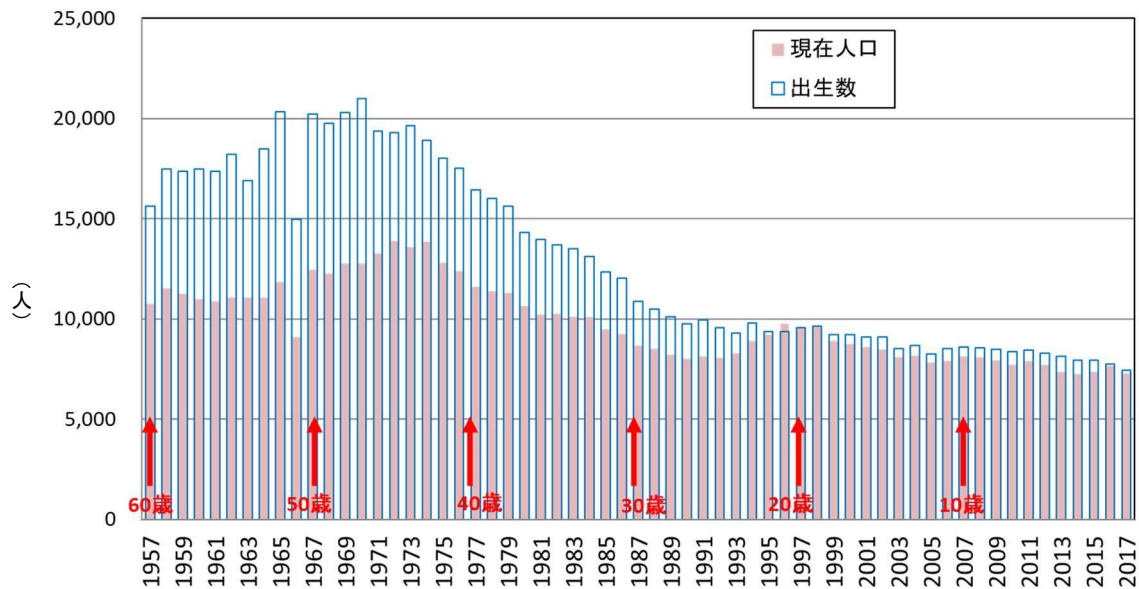
出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-12 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差

図 1-13 は、本市のその年に出生した人数と現在人口（平成 29（2017）年現在）を棒グラフで表したものである。

22 歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の 23 歳から現在人口が出生数を下回っており、本市に定着せず、他都市へ多くの人が出たことが伺える。



出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-13 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差

(8) 高齢化率

図1-14は、政令市の総人口及び高齢化率（平成31年1月1日時点）を示したものである。

政令市で比較してみると、本市の高齢化率がトップとなっており、さらに、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にあるのが見てとれる。

(単位:人)

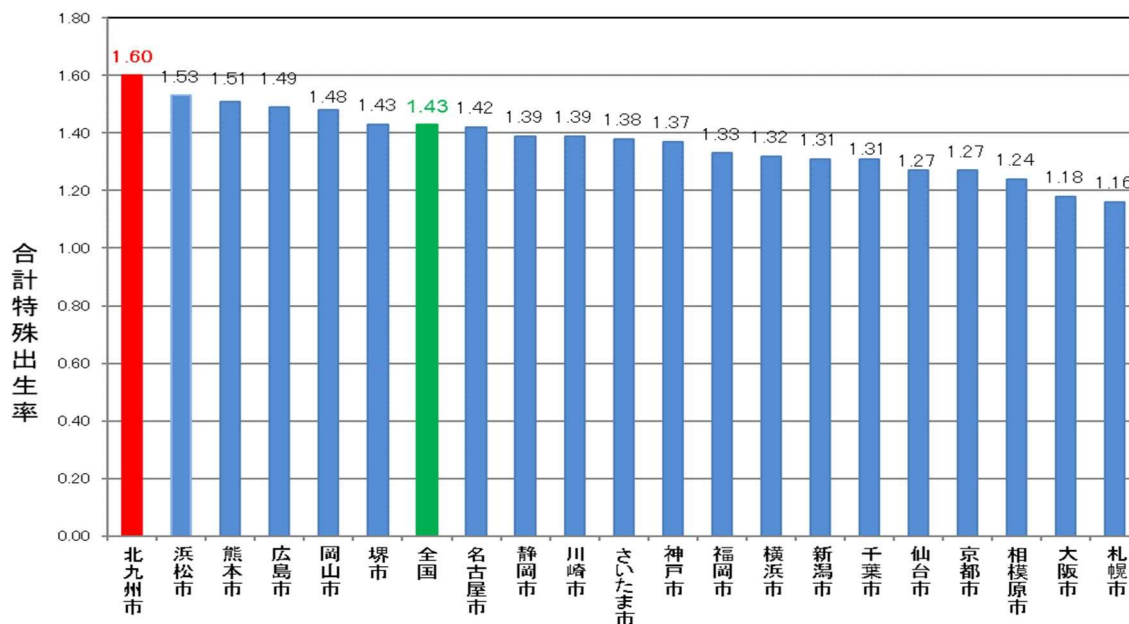
	総人口			高齢化率		総人口			高齢化率
	H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日		H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日
北九州市	961,024	955,935	-5,089	30.2%	熊本市	734,317	734,105	-212	25.6%
静岡市	706,287	702,395	-3,892	29.8%	相模原市	718,192	718,367	175	25.3%
新潟市	796,773	792,868	-3,905	28.7%	大阪市	2,702,432	2,714,484	12,052	25.3%
京都市	1,415,775	1,412,570	-3,205	27.9%	広島市	1,195,327	1,196,138	811	24.8%
堺市	840,622	837,773	-2,849	27.8%	名古屋市	2,288,240	2,294,362	6,122	24.7%
神戸市	1,542,935	1,538,025	-4,910	27.8%	横浜市	3,737,845	3,745,796	7,951	24.3%
浜松市	807,013	804,780	-2,233	27.1%	仙台市	1,060,545	1,062,585	2,040	23.5%
札幌市	1,952,348	1,955,457	3,109	26.7%	さいたま市	1,292,016	1,302,256	10,240	22.9%
岡山市	709,188	709,241	53	25.8%	福岡市	1,529,040	1,540,923	11,883	21.5%
千葉市	967,832	970,049	2,217	25.7%	川崎市	1,488,031	1,500,460	12,429	19.8%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」

図1-14 政令市の推計人口及び高齢化率

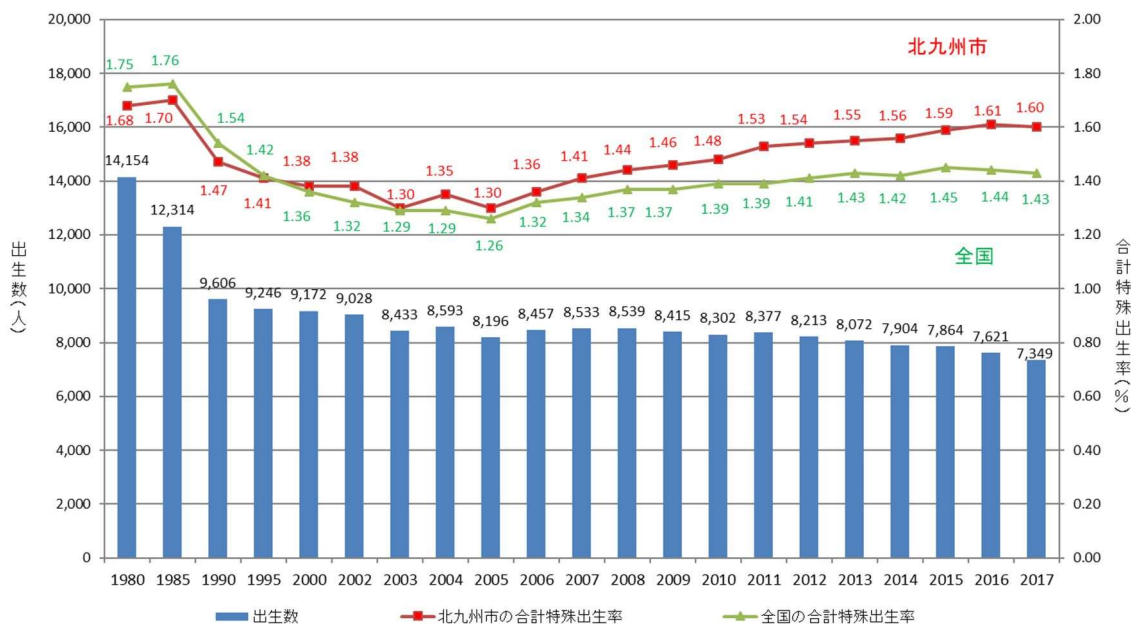
(9) 合計特殊出生率と出生数

図1-15は、政令市の合計特殊出生率を示したものである。平成29(2017)年の本市の合計特殊出生率は1.60と、全国平均の1.43を上回り、政令市でトップである。しかし、子どもを産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している(図1-15及び図1-16)。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-15 合計特殊出生率の政令市比較(平成29年)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-16 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入・流出口

図1-17は、本市の1日あたりの流入・流出口を平成27年国勢調査の結果を基に作成したものである。市外から本市に流入（通勤・通学含む）している人が73,082人、本市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が50,851人おり、差し引き22,231人が昼間、本市に対し、流入超過の状態にある。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位:人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,082 (うち通勤者:61,998)	50,851 (うち通勤者:44,461)	22,231
下関市	6,133	1,373	4,760
中間市	7,981	3,824	4,157
水巻町	6,116	2,473	3,643
岡垣町	4,327	990	3,337
宗像市	4,401	1,069	3,332
行橋市	5,329	2,471	2,858
遠賀町	3,184	1,739	1,445
芦屋町	2,524	1,122	1,402
福津市	1,377	314	1,063
みやこ町	1,121	272	849
鞍手町	1,402	1,076	326
田川市	1,085	879	206
飯塚市	1,451	1,384	67
直方市	4,067	4,609	△ 542
宮若市	709	1,922	△ 1,213
苅田町	3,916	5,868	△ 1,952
福岡市	5,206	10,226	△ 5,020

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

図1-17 北九州市の1日あたりの流入・流出口

(11) 産業別の従事者数

図1-18は、産業別の従事者数及び割合を、図1-19は、産業別の正規雇用・非正規雇用の割合を示したものである。

本市は、第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないといわれているが、第3次産業に従事している人は74.6%おり、全国の71.0%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は84.3%と非常に高くなっている。

また、正規・非正規雇用の割合で見ると、本市は全国と比較してほぼ同じ傾向を示しているが、第2次産業の正規雇用者の割合は79.4%と高く、全国の77.4%、福岡市の78.1%よりも上回っている(図1-19)。

なお、製造業の就業者数については、ここ25年で全国においてもピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である(図1-20)。

【産業別の従事者数】

(単位：人)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,174	98,006	296,731
全国	2,221,699	13,920,834	39,614,567
福岡市	4,142	92,515	519,335
熊本市	12,472	55,443	257,637

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.8%	24.6%	74.6%
全国	4.0%	25.0%	71.0%
福岡市	0.7%	15.0%	84.3%
熊本市	3.8%	17.0%	79.1%

図1-18 産業別の従事者数及び割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	50.8%	49.2%	79.4%	20.6%	62.0%	38.0%	65.8%	34.2%
全国	50.5%	49.5%	77.4%	22.6%	62.9%	37.1%	65.6%	34.4%
福岡市	53.4%	46.6%	78.1%	21.9%	63.4%	36.6%	64.9%	35.1%
熊本市	46.6%	53.4%	75.6%	24.4%	64.7%	35.3%	65.0%	35.0%

図1-19 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

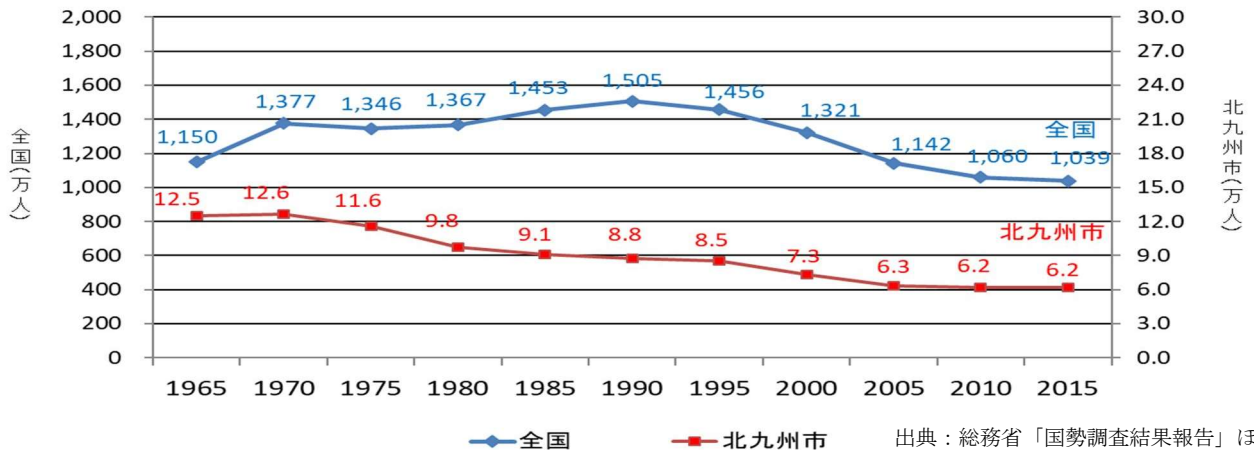


図1-20 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

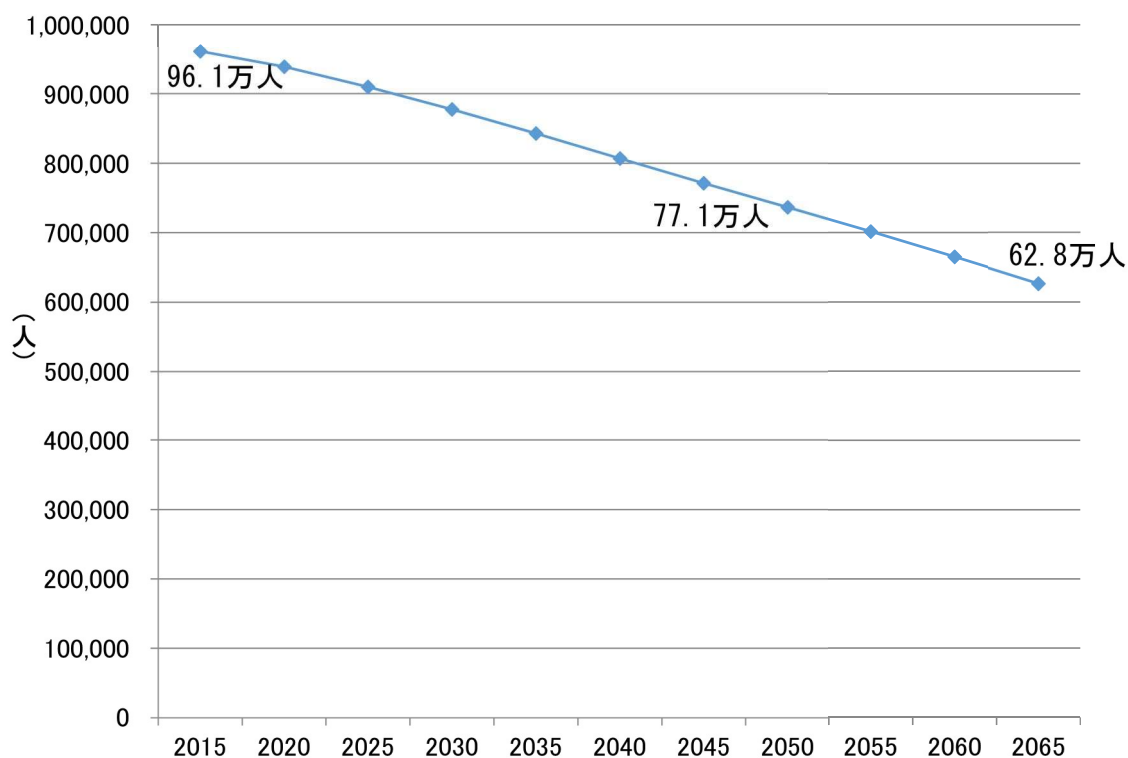
出典：総務省「国勢調査結果報告」ほか

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向

図1-21は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表している全国自治体の将来推計において、令和27（2045）年時点の仮定を令和42（2065）年まで延長した場合（全国の移動率について、現状の傾向が続くと仮定（社人研推計準拠））の本市の総人口の推計を示している。社人研の推計によると、令和27（2045）年の本市の総人口は、77.1万人となっており、令和42（2065）年まで延長すると、62.8万人となる。

図1-22は、社人研の推計結果を年齢3区分ごとに示している。本市の65歳以上の老年人口の数は令和7（2025）年に、75歳以上は令和12（2030）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少を続けるため、老年人口の割合は上昇する。



出典：内閣府提供のワークシートを基に作成

図1-21 総人口の推計結果

(単位:人)

	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)
総人口	961,286	938,897	909,840	877,426	842,929	807,022	771,168
0～14 歳	120,140	113,682	105,911	98,838	92,741	88,585	84,469
	12.5%	12.1%	11.6%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%
15～64 歳	559,099	526,723	505,394	484,301	458,566	422,797	395,063
	58.2%	56.1%	55.5%	55.2%	54.4%	52.4%	51.2%
65 歳以上	282,047	298,492	298,535	294,287	291,622	295,640	291,636
	29.3%	31.8%	32.8%	33.5%	34.6%	36.6%	37.8%
75 歳以上	138,401	156,441	180,213	187,413	181,884	174,716	171,805
	14.4%	16.7%	19.8%	21.4%	21.6%	21.6%	22.3%

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

図 1-22 総人口に占める年代別の人数と割合

(2) 将来展望

本市では、自然動態及び社会動態が減少していることにより、人口が減少している。一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

人口減少が見込まれる中でも、持続可能な社会とするためには、Society5.0の実現に向けた技術の活用や第2次産業と第3次産業の融合といった「生産性向上」が重要となる。(1)の社人研の推計によると、平成27(2015)年に55.9万人であった本市の生産年齢人口は、令和27(2045)年には39.5万人まで減少するとされており、仮に生産性の向上が見込まれなければ、必然的に経済成長力は低下することとなる。反対に、生産性が向上することにより、絶対数的に少ない人口でもGDPの成長が期待できる。したがって、生産性の向上やイノベーションの創出を進め、経済成長を促していくことが求められる。

また、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で本市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大に取り組むことも今後重要になってくる。これにより、将来的な本市への移住による人口増加が期待できるとともに、域外からの人的資源が投入されることによる内外のビジネスが相交わる相乗効果が期待できる。

今後も、東京一極集中が進行する可能性はあるが、国や県と一体となり、さらにはオール北九州による多方面からの取組を行うことで、社会動態プラスを目指していく。